

令和5年3月16日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 高橋 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2021年度（令和3年度）訪問介護の経営状況 に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2021年度（令和3年度）の訪問介護の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r4/>

リサーチレポートの概要

- 2021年度の経営状況
 - ✓ 処遇改善が進み、従事者1人当たり人件費が上昇。一方、約4割の事業所が依然赤字と厳しい経営状況
- 2019～2021年度の経営状況の推移
 - ✓ 2019年度から2020年度にかけては、経費率がやや上昇したものの、サービス提供回数に占める「身体介護」の割合の高まりを背景に、収入単価が上昇し、増収増益
 - ✓ 2020年度から2021年度にかけては、介護報酬改定で基本報酬が引き上げられたが、サービス提供回数に占める「身体介護」の割合の縮小により、収入単価がやや低下し、減収減益
- 2021年度の開設主体ごとの黒字・赤字事業所別、設置形態別の経営状況
 - ✓ 形態や規模の違いはあるが、赤字事業所は提供回数が少なく、身体介護の割合が小さい
 - ✓ 社会福祉法人は単独事業所、営利法人は併設事業所のほうが経営状況は良好

以上